

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	稚児野台地国道9号改良関連事業							事業コード	210115					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	2 産業基盤の整備							
	施策名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921					
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課				所属長	小西 晴之							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計	決算附属資料	186	頁
計画期間	開始年度	令和1年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国道9号夜久野改良事業を契機に、稚児野台地にある本市と養豚業者との共有地等において、本市が養豚業者と共有している建物及び市道の急傾斜法面を適正に管理し、倒壊リスクや崩壊リスクを回避するため一体的に用地及び建物等を取得する。				
対象者	夜久野町民	対象者数	2,975	単位あたりコスト	44.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	72,276		74,156		18,290		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	△ 67,181		67,181		0		0	
	前年度繰越	0		67,181		0			
	次年度繰越	△ 67,181		0					
小計(①～③)		5,095		141,337		18,290		0	
予算財源内訳	① 一般財源	5,095		141,337		18,290		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		19					
	② 配当予算	5,095		141,356					
	③ 執行額	4,808		124,953					
	④ 執行率	94.4%		88.4%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.65	/	0.75	/	
	② 概算人件費	4,000		7,075					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,808		132,028					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額		
								決算附属資料	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	事業用地取得面積	ha	0	/	2.3	0	/	2.3	2.1	/	2.3
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	地権者協議回数	回	2	/	15	3	/	8	12	/	15
	単位あたりコスト		719.0		1602.7		10412.8				
	単位あたりコスト		/		1		/		稚児野台地国道9号改良関連事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・旧夜久野町時代からの養豚団地の地域外への移転と地域振興につながる跡地活用についての強い地域要望に基づき、国道9号改良の推進に関連して養豚業者の土地建物等の取得を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国道9号夜久野トンネル開削事業との一体的な整備を計画することにより、国と市との役割分担を明確にしコスト削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・養豚業者との度重なる交渉の実施で用地を取得することができたことにより、国道9号改良の進捗も図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・養豚業者の土地建物等については取得できたが、養豚業者に関連する個人用地の交渉が不成立となっているため引き続き交渉を行う。		
改 善 策	・国土交通省と連携して養豚業者に関連する個人用地の用地交渉を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・稚児野台地維持管理事業に組換える。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☒ 他事業へ統合 (統合先事業名: 稚児野台地維持管理事業)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	林道施設災害復旧事業							事業コード	210184		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	2 産業基盤の整備			
	施策名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課					所属長	中田 浩二			
会計情報	款	13 災害復旧費	項	01 農林施設等災害復旧費	目	01 農林施設等災害復旧費	会計	01 一般会計	決算付属資料	-	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名				R5現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和4年7月3日～4日の豪雨により、被害を受けた林道を緊急的に復旧することにより、森林管理の早期再開につなげる。				
対象者	復旧路線数	対象者数	1	単位あたりコスト	1,600.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	0		1,500		0		0						
	③ 繰越予算	0		△ 1,500		1,500		0						
	前年度繰越	0		0		1,500								
	次年度繰越	0		△ 1,500										
小計(①～③)		0		0		1,500		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		100		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		750		0						
	④ 地方債	0		0		500		0						
	⑤ その他特財	0		0		150		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		0										
	③ 執行額	0		0										
	④ 執行率													
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.20	/	0.00			/				
	② 概算人件費	1,200		1,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,200		1,600										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	利用区域面積	ha	/	/	/	/ 86	-
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	復旧完了箇所数	箇所	/	/	/	/ 1	-
	単位あたりコスト						
			/	3 /	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	被災した林道施設の復旧工事でニーズは高く、工事に向けた事業展開を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	コスト削減などについては、京都府と調整し、十分配慮している。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	災害復旧であり、成果指標の設定が困難であるため、定性的評価とする。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	適正な工期確保のため繰越を行ったが、早期完成を目指していく。		
改 善 策	早期に復旧工事を完了する必要があるため、適切な進捗管理を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地域間交流促進ネットワーク事業(林道整備)										事業コード	210165			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	中田 浩二						
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	188・190	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	地域再生計画(道路整備)				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	地域再生法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	通常の林道機能に加え、観光道路としての位置づけも視野にいれて事業を実施することにより、持続可能な生活を支えることと道路等の適切な維持管理を目指す。					
対象者	森林所有者数		対象者数	6	単位あたりコスト	3,815.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	20,000		20,600		1,500		10,000				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		20,000		20,600		1,500		10,000				
予算財源内訳	① 一般財源	1,000		1,100		150		500				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	10,000		10,300		750		5,000				
	④ 地方債	9,000		9,200		600		4,500				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	50		253								
	② 配当予算	20,050		20,853								
	③ 執行額	20,049		20,653								
	④ 執行率	100.0%		99.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.29	/	0.00	0.28	/	0.00			/		
	② 概算人件費	2,320		2,240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,369		22,893								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域間交流促進ネットワーク事業(林道整備)(地方創生道整備推進交付金)		種類	農林業費府補助金		実績金額	10,300		30	頁
			地域間交流促進ネットワーク事業(林道整備)(公共事業等)			農林業債			8,500			
										決算附属資料	52	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	国定公園への来訪者数	人	114000	/	257000	74000	/	257000	79000	/	257000	257000
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	事業実施延長(大江山線)	m	42	/	51	48	/	45	26	/	35	合計延長300m
		単位あたりコスト	906.5		417.7		794.3					
	事業実施延長(額田大油子線)	m	41	/	40	5	/	-	/	地域間交流促進ネットワーク事業(林道整備)	合計延長620m	
		単位あたりコスト	928.6									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	観光道路として市管理林道を整備するものであり、市道とあわせてネットワークを構築するための重要な事業である。 国定公園もあり、登山客も多く利用する林道大江山線の法面保護を行い、観光道路としての利用の促進に寄与することができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	適正な歩掛により積算の上、入札により業者を選定し、法面改良工事を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	国定公園来訪者数は減少しているものの、地域再生計画に基づき実施しているものであり有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	登山客も多い林道大江山線において、落石防止を目的とした法面保護を実施することで観光道路としての利用促進につながった。 他の市管理林道についても同様の問題がある箇所があるため、改善が必要である。		
改 善 策	新たに国定公園にある林道大谷線、林道新大谷線の落石防止に向けて事業展開を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	林道新大谷線の落石防止に向けて事業展開を行っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	安心・安全の森づくり事業								事業コード	210199				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	2 産業基盤の整備						
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課					所属長	中田 浩二						
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	190	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	災害の発生により、溪流から流出する土砂を防止する補助を減災、防災を目的に実施する。 また、被災した林道、作業道の復旧を行い、森林整備の早期再開を図る。 京都府施行の治山事業と併せて、治山施設の下流域の水路整備を行うことで、下流域の安全を確保する。				
対象者	林道作業道管理者（対象者数は路線数）	対象者数	12	単位あたりコスト	1,513.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）				
委託先・実施主体等	福知山地方森林組合、有限会社ティ奥斯、渡辺建設株式会社、梅田組株式会社				
事業概要 (箇条書き)	○被災した林道・作業道の復旧を実施する。 令和4年度復旧路線数：12路線				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	1,573	市所有のバックホウに係る修繕料		
	役務費	86	市所有のバックホウに係る検査費用		
	委託料	9,499	林道・作業道の復旧に係る委託料		
	使用料及び賃借料	32	林道新田線敷地に係る土地使用料		
	積立金	5,933	豊かな森を育てる基金積立金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	16,836		13,789		12,596		15,110					
	② 補正予算	0		△ 1,982		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		16,836		11,807		12,596		15,110					
予算財源内訳	① 一般財源	7,282		8,289		7,096		9,350					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	9,054		3,018		3,690		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	500		500		1,810		5,760					
決算情報	① 流充用額	△ 42		5,568									
	② 配当予算	16,794		17,375									
	③ 執行額	15,712		17,124									
	④ 執行率	93.6%		98.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.29	/	0.00	0.13	/	0.00	/					
	② 概算人件費	2,320		1,040									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,032		18,164									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	安心・安全の森づくり事業(林道・作業道維持管理等)		種類	農林業費分担金		384		8	頁		
			安心・安全の森づくり事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)			農林業費府補助金		5,932				決算附属資料	30
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	丹州材の出荷量	m	2125	/	10000	-	/	10000	-	/	10000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	補助金交付件数	件	3	/	8	-	/	-	/	/	0
	単位あたりコスト		11426.3								
	林道・作業道維持路線		17	/	22	7 ¹⁴	/	11	12	/	6
		単位あたりコスト	2016.4		1122.3		1427.0				

安心・安全の森づくり事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	木材搬出をするために、必要な林道・作業道の基盤を整備することは必要である。近年の豪雨等により多くの治山事業が必要で実施されており、その下流域の水路整備のニーズは高く、要望のあった被災箇所の復旧を進めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	林道・作業道復旧は、適正な歩掛により単価を出し、単価契約を締結し、復旧業務を行い、受益者から10%の地元負担金を徴収している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	森林所有者の一部負担はあるものの、国庫補助とならない林道・作業道の復旧を市独自で行うことで、森林への関心を引きとめられ、林業の振興にも寄与する有効な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年7月においても、豪雨災害があり、復旧の要望箇所が解消しきれない状況である。		
改 善 策	委託者と協議の上、可能な限り作業員を配置していただき、早急な復旧に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き、被災した林道、作業道の復旧を行い森林整備の早期再開を図るとともに、京都府施行の治山事業と併せて、治山施設の下流域の水路整備を行うことで、下流域の安全を確保する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国府事業(各団体・同盟会活動関係経費)							事業コード	110472					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	2 産業基盤の整備						
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921					
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	清水 俊行						
会計情報	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	200	頁
計画期間	開始年度	平成1年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の安心・安全並びに利便性の向上のため、国道9号、国道429号等の整備並びに砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等の推進を確実なものにする予算の確保を目的として、国会議員及び国土交通省等に対して要望活動を実施する。また、各種全国大会に参加することにより各事業の予算確保と事業進捗を図り、事業の早期着手・完成を目指す。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	1,855		1,855		1,843		1,801	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0					
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		1,855		1,855		1,843		1,801	
予算 財源 内訳	① 一般財源	1,855		1,855		1,843		1,801	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算 情報	① 流充用額	△ 435		△ 214					
	② 配当予算	1,420		1,641					
	③ 執行額	1,406		1,543					
	④ 執行率	99.0%		94.0%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.15	/	0.00	2.64	/	0.00	/	/
	② 概算人件費	25,200		21,120					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,606		22,663					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	福知山道路(5.8km)の進捗率	%	77	/	77	77	/	78	/	78	100
	国道429号事業箇所数	箇所	3	/	3	3	/	3	/	2	3
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	同盟会総会、要望活動	回	31	/	45	18	/	25	/	25	25
	単位あたりコスト		43.0		78.1		70.1				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

国府事業(各団体・同協会活動関係経費)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・道路改良、歩道整備等は自治会から多数の要望があり、市民の関心も高い。 ・同盟会活動は、地元自治会、商工関係者も会員となり活動している。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・協議会や協会の分担金は府・市町で公平に負担している。 ・同盟会の会費・負担金も各市町や各組織で負担している。 ・一度の出張で複数の要望を行うなど経費削減に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国会議員や府・県議会議員とともに要望活動を実施しており、国道・府道等の整備は着実に進んでいる。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	地域の実情を踏まえ、本市の要望を京都府や国土交通省等に訴えることで、国・府道等の整備が進み、交通アクセスの向上や安心・安全なまちづくり、企業誘致などに大きく貢献するものである。 事業促進を望む市民の声もある中、国土交通省や京都府、兵庫県への要望により着実に事業が進んでいる。 ただし、少子高齢化や人口減少などにより国や府の財政状況は厳しくなる見込みである。 国道9号では福知山道路や夜久野改良、付加車線整備、歩道整備、並びに国道429号榎峠トンネルが早期に完成するよう、要望活動の取組を充実・強化する必要がある。		
改 善 策	継続して、事業の促進が図られるよう国土交通省や京都府、兵庫県などへ同盟会として要望活動を積極的に行う。 また、要望活動の日程を調整することで効率的な活動を行い、かつ要望経費の軽減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国・府の事業の予算確保及び事業の進行のため、必要な要望活動を継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止／休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	道路台帳整備事業										事業コード	120121		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	清水 俊行				
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	01 道路橋りょう総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	202	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R5現在の状況		継続中
根拠法令等	道路法第28条													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	道路台帳を正確に整備し、調書及び図面を整備することにより最新の情報に更新していく。 道路行政の執行及び市民の経済活動その他に寄与する。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	3,080		3,080		3,080		17,500					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0									
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		3,080		3,080		3,080		17,500					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		309					
	② 国支出金	0		0		0		6,750					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	3,080		3,080		3,080		10,441					
決 算 情 報	① 流充用額	1,154		1,436									
	② 配当予算	4,234		4,516									
	③ 執行額	4,234		4,516									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.53	/	0.00	0.33	/	0.00	/					
	② 概算人件費	4,240		2,640									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,474		7,156									
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	道路占用料		種 類	土木使用料		4,507		決 算 附 属 資 料	12		頁
			道路幅員証明手数料			土木手数料		4			16		
			コピー代(道路河川課)			雑入		5			48		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	台帳更新率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	－
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	補正路線数	路線	31	/	60	13	/	60	18	/	－
	単位あたりコスト		114.6		325.7		250.9				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・道路法に基づく道路行政の執行及び市民の経済活動その他に道路台帳の情報が必要であるため、新しい情報に更新することは必要不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・現況平面図の作成廃止、安全費の削減により経費をできるだけ抑えるよう努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・道路台帳は、インフラに関する基礎データとしてあらゆる行政その他の活動に資するものである。 →前年度認定した道路を台帳に反映することによって、地方交付税の取得や、宅地増設における手続きの円滑化に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	毎年一回必ず補正しており、調査及び図面を整備することにより最新の情報に更新している。 補正する路線数についてはその年の事業内容等によるため年度によってばらつきがあり、数値目標は設定しない。【定性的評価】		
改 善 策	道路台帳を整備することは、道路法において規定されており、道路行政の執行及び道路管理事業の円滑な遂行等にも道路台帳の情報が必要となる。毎年、道路工事などで道路の形状変更があり、継続的な修正が必要となるので、できるだけ簡易な方法で修正を行ったうえで、閲覧に供するようにしていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	増額分のうち約1,350千円は市民満足度向上のためのシステム構築経費として令和5年度のみ要求するもの。 また、道路台帳について更新が必要な箇所を漏れなく更新し、適正に事業を継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	道路維持管理事業										事業コード	120122			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	2 産業基盤の整備						
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	清水 俊行						
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計		決算附属資料	202・204	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R5現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市道を適正に維持管理することにより、市民の安心・安全な道路交通を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	69,065		69,517		84,476		86,561					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0									
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		69,065		69,517		84,476		86,561					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	1,650		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	67,415		69,517		84,476		86,561					
決算情報	① 流充用額	34,252		35,006									
	② 配当予算	103,317		104,523									
	③ 執行額	103,317		104,341									
	④ 執行率	100.0%		99.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.52	/	0.00	4.60	/	0.00	/					
	② 概算人件費	28,160		36,800									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		131,477		141,141									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	道路占用料		種類	土木使用料		76,501		決算附属資料	12		頁
			土木施設災害復旧事業(現年・単独)			土木施設災害復旧事業債		27,600			58		
			土木施設災害復旧費負担金			災害復旧費国庫負担金		220			16		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	道路管理瑕疵による事故件数	件	/		/		4 / 0		/ 0		0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	委託件数(土砂撤去等)	箇所	42	/ -	61	/ -	61	/ -	/ -	-	-
	単位あたりコスト		1822.5		1693.7		1710.5				
	修繕件数	箇所	85	/ -	65	/ -	19	/ -	/ -	-	道路維持管理事業
	単位あたりコスト		900.5		1589.5		5491.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道の維持管理は道路管理者である市しか実施し得ず、必要不可欠な事業として実施している。安全な通行が確保できないような状態の道路について、可能な限り速やかに対応し、安全な通行を確保するよう努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・緊急性が低いものについて、同一地区の修繕をまとめて行うなどの方法で時間効率を考慮しながら事業を実施した。 ・損傷等の具合によって職員の直営作業と業者への委託を使い分け、コスト削減に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・こちらで把握している要修繕箇所その他、地域から要望や通報も合わせて優先順位を付けながら、予算内で可能な範囲を順次対応した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市道の維持管理は、市民生活に密接に関係しており、生活利便性の向上、車両・歩行者等の交通安全の確保、治水機能の維持として重要な業務である。市道を適正に維持管理することにより市民の安心・安全な道路交通を確保することを事業の目的としており、損傷などがあった場合には事故に繋がるおそれもあることから、修繕等の対応を可能な限り迅速に行わなければならないところであり、必要に応じて市内の巡視のほか、各自治会、市民からの要望、通報など、様々な方法で情報収集するよう努めており、情報を得たら地区等関係なくその時に動ける職員がすぐに対応することで迅速に対応出来ている。維持管理事業であり、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】 街路樹剪定、落葉清掃、除草、側溝清掃、防犯灯修繕等を計画的に実施することにより、道路環境の保全を図っているが、街路樹や草木の繁茂等、経費がかかることから維持管理できる範囲が限られている。 専任の道路パトロール職員が不在であり、日常的な市内全域の巡視が行えず、損傷箇所を自らで発見しにくく、通報等を受けてからの対応が多くなっている。		
改 善 策	限られた財源を効率的、効果的に実施していけるよう配分を行なうとともに、緊急度・優先度を考慮しながら危険箇所を優先的に実施していく。 専任の道路パトロール職員を雇用し、日常的な巡回パトロールにより損傷箇所の早期発見に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	長田野工業団地維持管理事業を統合(R5～) 必要性や効果を精査しながら、引き続き道路の適切な維持管理に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☒ 他事業を統合 (統合事業名: 長田野工業団地維持管理事業) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	除雪関連事業								事業コード	120123				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備							施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	清水 俊行						
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計	決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画、道路除雪計画、福知山市除雪機械等購入補助金交付要綱				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市除雪計画に沿って主要生活道路の除雪作業を行なうことにより、市民の生活道路を確保し安心・安全な生活に寄与する。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	133,012		112,264		67,559		71,458						
	② 補正予算	156,000		83,600		0		0						
	③ 繰越予算	△ 12,462		12,462		0		0						
		前年度繰越	0		12,462		0							
		次年度繰越	△ 12,462		0									
小計(①～③)		276,550		208,326		67,559		71,458						
予算財源内訳	① 一般財源	155,938		83,662		0		0						
	② 国支出金	10,000		10,000		10,000		16,153						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	62,600		67,400		0		0						
	⑤ その他特財	48,012		47,264		57,559		55,305						
決算情報	① 流充用額	△ 6,375		△ 35,318										
	② 配当予算	270,175		173,008										
	③ 執行額	270,175		138,885										
	④ 執行率	100.0%		80.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.66	/	0.00	0.69	/	0.00	/						
	② 概算人件費	5,280		5,520										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		275,455		144,405										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	除雪関連事業(社会資本整備総合交付金)		種類	土木費国庫補助金		実績金額	16,194		決算附属資料	20		頁
			除雪関連事業(過疎対策)(繰越明許費分)			土木債			12,400			54		
			除雪関連事業(臨時道路除雪事業補助)			土木費国庫補助金			7,000			20		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	除雪実施路線長	km	265.1	/ -	251.6	/ -	251.6	/ -	/ -	-	-
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	業者出勤時間	h	1284.5	/ -	3674	/ -	1157	/ -	/ -	-	-
	単位あたりコスト		124.2		73.5		120.0				
	凍結防止剤配置数及び散布数	袋	1940	/ -	2520	/ -	2280	/ -	/ -	-	-
		単位あたりコスト	777.9		588.6	15	60.9				除雪関連事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道の維持管理は道路管理者である市しか実施し得ず、必要不可欠な冬季の維持管理事業として実施している。 ・除雪に対する市民からの要望・苦情は多く、速やかに対応しなければ交通機能が麻痺するため、市民生活の基盤を支えていく上での優先度は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・除雪計画に沿って積雪状況等により必要性・緊急度等を考慮し実施している。 ・細かくエリアを区切ってそれぞれ地元業者に業務を委託する等、効率的な事業実施に努めている。 ・費用については期間終了後に精査し、削減すべきところがないか検討している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・積雪や低温は的確に予想するのが困難であり、活動目標や投入資源を推定するのも困難であるが、実施が必要な際には漏れなく実施しており実績も各業者からの報告により把握している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	福知山市除雪計画に沿って主要な生活道路の除雪を行なうことにより、冬期における道路交通の確保を行い、積雪による市民生活への影響を抑え市民生活の維持を図っている。 迅速に除雪作業、凍結防止剤散布作業を行なうことにより、市道の安心・安全な交通を確保している。 積雪の多い地域を有する本市において、冬期における基幹市道の通行及び円滑な交通の確保に除雪業務は今後も必要不可欠である。 年々、除雪業者における除雪車両の維持やオペレーターの確保等が難しい状況や事故が発生してきており、地元企業の少ない地域においては除雪業者の確保に苦慮する状況が生じている。 維持管理事業であり、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
改 善 策	現在業務を委託している業者に引き続き受託してもらえよう、除雪期間外に舗装路面の平滑化(突起物をなくすこと)や除雪業者と実施路線の点検・見直し等を行い、除雪実施業者の負担軽減に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	市民の生活を守るために必要不可欠な事業である。 降雪量により事業規模の大小はあるが、必要に応じて適切に事業を継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止／休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☒ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	------------------------------------	---	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	道路橋りょう一般管理事業										事業コード	120203				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	2 産業基盤の整備							
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921					
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	川島 奈都代							
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	道路・橋りょうを適切に維持管理し安全性を高めることで、安心・安全のまちづくりの推進を図る。					
対象者	全市民		対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	7,509		22,194		21,432		21,349						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0										
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	7,509		22,194		21,432		21,349						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	7,509		22,194		21,432		21,349						
	決算情報	① 流充用額	943		0									
② 配当予算		8,452		22,194										
③ 執行額		8,452		21,229										
④ 執行率		100.0%		95.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.09	/	0.00	0.14	/	0.00	/						
	② 概算人件費	720		1,120										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,172		22,349										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	道路占用料		種類	土木使用料		実績金額	21,229		決算附属資料	12		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	執行額	千円	－	/	－	8452	/	－	21229	/	－
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	街路灯不具合保守作業件数	件	/		/		5 / －		/ －		－
	単位あたりコスト						4245.8				
	講習会等参加	回	0	/	2	0	/	2	2	/	2
		単位あたりコスト	0.0		0.0		10614.5				

道路橋りょう一般管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道の維持管理は道路管理者である市しか実施し得ない事業であり、かつ道路、橋りょうの利用者の安全な通行を確保するために必要不可欠な事業である。 ・台帳にて街路灯を管理し、適切に維持管理できた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・全ての街路灯について、電気料金が安く耐用年数の長いLED灯にて稼働した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・街路灯は保守を含むリース契約にて設置しており、不具合発生時は業者からの報告等により発生を把握するとともに、契約業者により迅速に不具合を解消できた。(不具合発生件数を見込む事は困難なため目標件数は設定していない。)	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	道路・橋りょうの利用者のために街路灯を設置しているものであり、利用者の安全確保において必要不可欠な事業である。市域には多くの街路灯があり、維持管理にかかる費用は年々増加傾向にあったが、LED灯具への更新により電気料金を前年度から約2,200千円削減できた。例年参加している道路・橋りょう維持管理に関する講習会等への参加については、ここ数年新型コロナウイルス感染症の影響により講習会の開催がなかったため参加していなかったが、本年度は開催されたため漏らさず参加し、職員の資質向上を図ることができた。維持管理事業のため、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
改 善 策	引き続き街路灯を適正に維持管理し、道路・橋りょうの安全性の確保に努める。道路・橋りょうの維持管理にかかる研修についても積極的に参加し、職員の資質向上に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	経常経費の事業であり、必要不可欠である。 適正な事務執行に努めながら、継続して実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	交通安全対策整備事業										事業コード	120208				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	2 産業基盤の整備							
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921					
事業担当	所 属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	川島 奈都代							
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市通学路交通安全プログラム					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市道の道路管理者として適切な交通安全対策を実施し、予測できる危険の軽減をはかり、通行する人や車両の安全を確保する。 市内の学校の通学路についても対策を実施していくことで通学中の児童・生徒などの安全性を高めるとともに、保護者や地域住民の不安を軽減する。 高齢者や障がいのある人、子どもなど誰にでも安全でやさしい交通施設の整備を促進する。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	31,100		38,400		35,000		37,300						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		31,100		38,400		35,000		37,300						
予算財源内訳	① 一般財源	29,000		38,400		34,100		37,300						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	2,100		0		900		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	31,100		38,400										
	③ 執行額	30,428		38,272										
	④ 執行率	97.8%		99.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.54	/	0.00	0.38	/	0.00			/				
	② 概算人件費	4,320		3,040										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		34,748		41,312										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	改良箇所数	箇所	31	/	50	48	/	50	30	/	50	－
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	道路改良工事件数	工事	4	/	10	4	/	5	4	/	5	－
		単位あたりコスト	7893.0		7607.0		9568.0					
			/		19		/		/		交通安全対策整備事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道管理者として、市道の危険箇所等の交通安全対策を実施し、事故防止、交通の円滑化を図る必要がある。 ・自治会要望や子どもの移動経路／通学路安全推進会議において対策が必要とされている箇所について、優先度や緊急度を考慮しながら対策を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地元、学校、PTAなどから交通安全対策に関する要望が数多くあるなかで、緊急度、優先度を見極めながら実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・適切に交通環境の改善を行うことで、交通事故防止、交通の円滑化が図れる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	めまぐるしく変化する道路交通状況のなか、交通安全対策に対するニーズに応えることにより、予測できる危険の軽減を図り、通行する人や車両の安全の確保に努めている。とくに通学路については福知山市通学路安全推進会議で策定された福知山市交通安全プログラムに基づき、道路管理者として市道における通学路の危険箇所の安全対策を進めている。 地元、学校、PTAなどからの交通安全対策に関する要望は多く、全てには応えられていない。 本事業の交通安全対策にかかる分については交通安全対策交付金見合いで実施しているため、事業費確保に影響がある。		
改 善 策	数多くある要望に対し、特に通学路等については市交通安全プログラムに基づき教育委員会等の関連部署と連携を取りながら、緊急度・優先度などを見極めて実施箇所を検討していく。 財源に限りがあるため、通学路緊急対策の個別補助対象となる路線があれば、そちらの補助を活用しての実施も検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・判断基準を明確にしどれが優先かを見極め施工にあたっている。 ・通学路の安全対策に関しては検証シートを用いた効果検証を実施している。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	緊急安全対策整備事業								事業コード	120210				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備							施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	－			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市道の安全対策を実施することにより、市民の安心・安全な道路交通を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	47,000		50,000		45,000		50,900						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		47,000		50,000		45,000		50,900						
予算財源内訳	① 一般財源	47,000		50,000		45,000		50,900						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	47,000		50,000										
	③ 執行額	46,994		49,997										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.75	/	0.00	0.65	/	0.00			/				
	② 概算人件費	6,000		5,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		52,994		55,197										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	自治会要望対応完了数	件	155	/ 150	106	/ 150	157	/ 150	/ 175	—	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	自治会要望対応工事実施数	件	155	/ 150	106	/ 150	157	/ 150	/ 175	—	
		単位あたりコスト	331.2		443.3		318.5				
			/		21	/	/		/	緊急安全対策整備事業	
		単位あたりコスト									

緊急安全対策整備事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地元のニーズに応える事業であり、市民の安心・安全の確保のため必要なものである	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・要望箇所は多いが、危険度などから優先順位を判断し、効率的に進めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・要望に応じて目標を設定しており、見込み通りに実施できている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	工事実施数＝地元要望に応えた数であり、見込み通りに実施できている。 危険箇所等を改修することで市民の安心・安全の確保につながっているが、要望箇所数は多く、全ての要望には応えられていない。 本事業以外でも、その他の事業や直営作業等でも要望への対応を実施しているところであるが、それでも応えられていない要望については、緊急性や費用対効果も考慮しながら、次年度以降に対応を行うこととしている。		
改 善 策	一度に全ての要望に応えることは困難なため、一定の予算を確保しながら継続的に事業を実施していく。 要望箇所をしっかりと把握した上で、効率的な事業実施に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	期間内に多くの要望に応えられるよう、引き続き効率的な事業実施に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	交通安全対策整備事業(通学路緊急対策)								事業コード	120211				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	2 産業基盤の整備						
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備							施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	京都府福知山市通学路緊急対策推進計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和3年に実施した緊急通学路合同点検により抽出された安全対策必要箇所において、速度規制や通学路の変更など関係機関等によるソフト面での対策を組み合わせつつ、実施可能な箇所において計画的かつ集中的にハード対策を実施することで、通学路における更なる交通安全の確保を行う。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		50,800		114,400						
	② 補正予算	0		52,680		0		0						
	③ 繰越予算	0		△ 41,271		41,271		0						
		前年度繰越	0		0		41,271							
		次年度繰越	0		△ 41,271									
小計(①～③)		0		11,409		92,071		114,400						
予算財源内訳	① 一般財源	0		534		3,732		5,420						
	② 国支出金	0		6,275		50,639		61,380						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		4,600		37,700		47,600						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		11,409										
	③ 執行額	0		11,409										
	④ 執行率			100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.45	/	0.00			/				
	② 概算人件費	0		3,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		15,009										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	交通安全対策(通学路緊急対策)		種類	土木費国庫補助金		実績金額	6,275		20	頁		
			公共事業等債			土木債			4,600				決算附属資料	54

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	通学路の安全確保	路線	－	/	－	－	/	7	/	3	累計10
	通学路の安全確保(累計)	路線	－	/	－	－	/	7	/	10	累計10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	対策実施路線数	路線	－	/	－	－	/	7	/	3	累計10
	単位あたりコスト		0.0		0.0		1629.9				
	単位あたりコスト		/		23 /		/		交通安全対策整備事業(通学路緊急対策)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・通学路合同点検の結果により抽出された危険箇所の解消を実施するため、警察や学校等の関係機関と連携し、対策方法の詳細について確認した。 ・通学路の危険箇所を解消し、安全性の向上を図る。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・通学路緊急合同点検の結果により抽出された危険箇所への対策整備として、国庫補助金(55%)を活用することでコストを抑えながら効率的に実施している。 ・早急に対応できるものについては、自治会や学校関係者と調整しながら、必要最低限の対策を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・学校等からの要望により抽出された危険箇所の対策を実施することで、通学路の安全性を向上させると共に、見守り等の関係者のニーズにも応えることから、有効性は増加している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	関係機関等により実施された合同点検により、学校等からの要望に沿った通学路の危険箇所が選定されている。しかし、近年のコロナ感染の影響があり関係者全体での合同点検が出来ていないことから、安全対策の方法については、位置や形状などが総意の対策となっていない可能性があるため、対策前に綿密な調整が必要である。また、本事業は令和3年度の合同点検での危険箇所への対策が対象となっていることから、令和4年度以降に抽出された危険箇所には対応することが出来ない。		
改 善 策	今年度に対策を実施する箇所はもちろんのこと、来年度以降に実施する箇所についても、警察や教育委員会等の関係機関と連携を取りながら、効果的で効率的な通学路の安全対策が実施できるように検討していく。 財源に限りがあるため、交通安全対策整備事業とも連携しながら実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・関係機関と連携を取り、引き続き効果的かつ効率的な事業実施に努める。 ・令和5年度中に、工事実施に向けた測量設計および用地測量・用地買収(一部)が完了することから、令和6年度より2路線において、通学路緊急対策工事(歩道設置)を実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	辺地対策事業										事業コード	120307			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代					
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	辺地計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	辺地計画に基づいて市道の新設改良を行ない、良好な生活道路を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,000		20,000		15,000		12,000				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		5,000		20,000		15,000		12,000				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	5,000		20,000		15,000		12,000				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		983								
	② 配当予算	5,000		20,983								
	③ 執行額	4,629		20,983								
	④ 執行率	92.6%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.43	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,040		3,440								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,669		24,423								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	辺地対策事業(辺地対策)		種類	土木債		20,900		決算附属資料	54	頁
						実績金額						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	適切な道路改良の実施	路線	1	/	1	1	/	2	/	2	-
	適切な道路改良の実施(累計)	路線	/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	工事実施路線	路線	1	/	1	1	/	2	/	2	-
		単位あたりコスト	4645.0		4629.0		10491.5				
	工事実施路線(累計)	路線	1	/	1	2	/	4	/	6	
		単位あたりコスト	4645.0		2314.5		5245.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・辺地地域における生活道路の老朽化及び不便さを解消し、良好な交通基盤を確保するため、必要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・有利な財源である辺地対策債を活用し、辺地計画に基づいて事業実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・辺地地域の住民ニーズに応えるとともに、市道改良により市民生活の向上と安全性の向上が図れる。辺地地域の活性化に寄与することで有効性は増加している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本市における辺地地域において、辺地対策事業の対象自治会からの要望に対し、辺地計画に基づき辺地対策債という有利な財源を活用しながら計画的に市道の道路舗装改良を実施しており、快適な生活環境の確保や辺地地域の活力の創造に資することができている。計画的に工事を進めていくため、十分な財源を確保していく必要がある。		
改 善 策	有利な財源である辺地対策債を活用し、計画に沿って事業実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	辺地計画に基づき、継続して適性に実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	防衛施設周辺整備事業							事業コード	120312					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921					
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	ー			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	ー													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	防衛施設周辺の道路整備を行うことにより、安全な車輛経路の確保及び周辺住民の民生安定化を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	21,837		46,503		39,102		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0							
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		21,837		46,503		39,102		0			
予算財源内訳	① 一般財源	5,734		12,994		1,172		0			
	② 国支出金	16,103		33,509		27,730		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		10,200		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	300		2,033							
	② 配当予算	22,137		48,536							
	③ 執行額	21,837		48,536							
	④ 執行率	98.6%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.38	/	0.00	0.63	/	0.00	/			
	② 概算人件費	3,040		5,040							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,877		53,576							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	防衛施設周辺整備事業(道路改修等事業費補助金)		種類	土木費国庫補助金		32,223		20	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	適切な道路改良の実施	路線	1	/	3	1	/	1	2	/	1
	適切な道路改良の実施(累計)	路線	1	/	3	2	/	3	3	/	3
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	工事実施路線	路線	1	/	3	1	/	1	2	/	1
	単位あたりコスト		26998.0		21837.0		24268.0				
	工事実施路線(累計)	路線	1	/	3	2	/	3	3	/	3
		単位あたりコスト	26998.0		10918.5		16178.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・当路線は、周辺住民にとって主要な生活道路であるが、部分的に現道の幅員は狭小であり、緊急車両との離合は危険な状態であるため、道路整備が必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地域住民の生活の安全確保のために必要な整備について、補助率(70%)が良い防衛補助金を活用することでコストを抑えながら効率的に実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・事業実施することにより、バス及び緊急車両と一般車両の安全な離合が可能となり、利便性と安全性が向上し、駐屯地周辺の民生安定が図れる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	補助率が高い防衛省の補助金を活用し、必要な整備を効率よく実施できている。		
改 善 策	今後は、防衛施設との因果関係を明確にし、新たな事業箇所の検討、選定を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	道路改良事業										事業コード	120313			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備										施策コード	921		
事業担当	所 属	35020000 建設交通部 道路河川課							所 属 長	川島 奈都代					
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地元からの市道改良要望路線等について、拡幅改良及び道路新設等を行う。 地元の要望に応えるだけでなく、車両の通行確保や市民生活の利便性及び安全性の向上を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	69,000		65,000		76,516		73,500					
	② 補正予算	0		△ 19,774		0		0					
	③ 繰越予算	△ 11,071		36,000		0		0					
	前年度繰越	24,929		36,000		0							
	次年度繰越	△ 36,000		0									
小計(①～③)		57,929		81,226		76,516		73,500					
予算財源内訳	① 一般財源	14,909		29,566		20,276		12,260					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	42,900		51,300		56,000		61,000					
	⑤ その他特財	120		360		240		240					
決算情報	① 流充用額	0		△ 3,016									
	② 配当予算	57,929		78,210									
	③ 執行額	51,679		76,468									
	④ 執行率	89.2%		97.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.89	/	0.00	0.71	/	0.00	/					
	② 概算人件費	7,120		5,680									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		58,799		82,148									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	道路改良事業(公共施設等適正管理推進)		種類	土木債		15,300		54	頁		
			道路改良事業(緊急自然災害防止対策)(繰越明許費分)			土木債		34,600				決算附属資料	54
			道路新設改良			土木費分担金		254					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	適切な道路改良の実施	路線	9	/	4	5	/	6	6	/	9	-
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	工事実施路線	路線	9	/	4	5	/	6	6	/	8	-
		単位あたりコスト	4316.3		10335.8		12744.7					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト			29							道路改良工事

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・住民のニーズに応じた事業である。 ・道路の拡幅改良等により、緊急自動車の通行や沿道住民及び市民の安心・安全な生活を確保するものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地元要望路線について必要性、緊急性、経済効果などを考慮し適正な事業実施を行なっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・要望のあった箇所の道路等を改良することにより、住民の安心・安全な生活の確保及び施設の安全性の向上につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地元の要望に応えながら、市民生活の利便性や安全性の向上を図れている。道路改良に対する地元からの要望は多いため、必要性、緊急性、経済効果などを考慮しながら精査し、事業箇所を決定し実施している。しかしながら、財政状況は厳しいことから、施工路線についてはさらに精査し、優先度をつけて計画的に実施していく必要がある。		
改 善 策	社会資本整備総合交付金など、活用できる国からの補助財源等を検討し予算確保に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	緊急性の高いものを精査して、適正に実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	過疎対策事業										事業コード	120315			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代					
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	過疎計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過疎地域における交通基盤を確保し、過疎地域の活性化を図る。 安心・安全な道路交通を確保することにより、過疎地域における市民生活の向上を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	102,084		79,407		75,035		35,000					
	② 補正予算	△ 18,600		△ 8,407		0		0					
	③ 繰越予算	△ 25,204		33,204		0		0					
	前年度繰越	8,000		33,204		0							
	次年度繰越	△ 33,204		0									
小計(①～③)		58,280		104,204		75,035		35,000					
予算財源内訳	① 一般財源	80		4		35		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	58,200		104,200		75,000		35,000					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	58,280		104,204									
	③ 執行額	54,030		86,984									
	④ 執行率	92.7%		83.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.43	/	0.00	0.43	/	0.00	/					
	② 概算人件費	3,440		3,440									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		57,470		90,424									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	過疎対策事業(過疎対策)		種類	土木債		56,900		54	頁		
			過疎対策事業(過疎対策)(繰越明許費分)			土木債		29,500				決算附属資料	54

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	適切な道路改良の実施	路線	4	/	4	5	/	5	4	/	6	累計13
	適切な道路改良の実施(累計)	路線	4	/	13	9	/	13	13	/	13	累計13
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	工事実施路線	路線	4	/	4	5	/	5	4	/	5	累計13
		単位あたりコスト	12760.0		10806.0		21746.0					
	工事実施路線(累計)	路線	4	/	13	9	/	13	13	/	13	累計13
		単位あたりコスト	12760.0		31	6003.3	6691.1				過疎対策	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・過疎地域における生活道路の老朽化及び不便さを解消し、良好な交通基盤を確保するために必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・過疎計画に基づき、有利な財源である過疎対策債を活用しながら事業実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・過疎地域の住民ニーズに応えるとともに、市道改良により市民生活の向上と安全性が図られる。辺地地域の活性化に寄与することで有効性は増加している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本市における過疎地域において、対象自治会からの要望に対して、過疎計画に基づき過疎対策債という有利な財源を活用し、計画的に市道の道路舗装改良等を実施しており、快適な生活環境の確保や過疎地域の活力の創造に資することができている。 現計画は令和3年度から始まっているが、自治会からの要望全てに応えられているわけではないため、前期の過疎計画から継続となっている路線等については、重点的に整備する必要がある。		
改 善 策	今後も有利な財源を活用しながら効果的に事業実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	過疎計画に基づき、継続して適性に実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	橋りょう長寿命化対策事業										事業コード	120324			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所 属	35020000 建設交通部 道路河川課							所 属 長	川島 奈都代					
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	04 橋りょう維持費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	道路法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	橋りょうの定期的な修繕計画である長寿命化計画の策定を行い、予防的な修繕及び計画的な架け替えを行う。					
対象者	全市民(橋りょう利用者)		対象者数	76,146	単位あたりコスト	3.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	117,000		212,890		277,800		282,100					
	② 補正予算	60,400		27,501		0		0					
	③ 繰越予算	△ 34,495		△ 17,572		131,647		0					
		前年度繰越	79,580		114,075		131,647						
		次年度繰越	△ 114,075		△ 131,647								
小計(①～③)		142,905		222,819		409,447		282,100					
予算財源内訳	① 一般財源	2,902		2,664		7,332		0					
	② 国支出金	77,427		120,484		222,325		154,275					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	36,300		74,700		145,500		113,600					
	⑤ その他特財	26,276		24,971		34,290		14,225					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	142,905		222,819									
	③ 執行額	142,576		221,219									
	④ 執行率	99.8%		99.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.88	/	0.00	1.59	/	0.00	/					
	② 概算人件費	15,040		12,720									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		157,616		233,939									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	橋りょう長寿命化対策事業(道路メンテナンス事業補助)※現年・繰越明許合計		種類	土木費国庫補助金		120,484		決算附属資料	20		頁
			橋りょう長寿命化対策事業(公共事業等・強弱化) ※現年・繰越明許合計			土木債		74,800			54		
			橋りょう長寿命化対策事業基金繰入金(公共施設等総合管理基金)			基金繰入金		21,532			42		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	橋りょうの老朽化に伴う事故件数	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0		
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	橋りょう点検実施数	橋	217	/	220	230	/	256	247	/	259	/	104	—
		単位あたりコスト	286.8		619.9		895.6							
	橋りょう点検実施数(R1～R5累計)	橋	500	/	1081	730	/	1081	977	/	1081	/	1081	1081(5年間)
		単位あたりコスト			33		226.4				橋りょう長寿命化対策事業			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・橋りょう点検により橋りょうの状態を把握し、判定の悪い橋りょうを修繕することにより、橋りょう施設を長く良好な状態で維持していくことは、市民、利用者の安心・安全な通行に必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の補助金である道路メンテナンス補助金を活用し、工法選定や見積徴収等コスト削減を意識し、橋梁長寿命化計画に基づき事業実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・施設の維持管理費の削減を図ることができる。 ・道路橋の安全性、信頼性を確保することができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成26年7月より、5年に1度の近接目視点検を行ない、現在2巡目の点検を実施しており、点検結果により長寿命化計画を策定して維持管理を実施している。健全度を4段階で評価しており、市内の橋りょうについては現在の状況を踏まえた上での維持管理を行っている。 評価の悪かった(Ⅲ判定)橋りょうについて、順次補修工事を実施している。 5年に1度の点検が必要であり、限られた期間で、1,000橋を超える数の橋梁の点検を完了していかなければならないため、計画的に進めていく必要がある。		
改 善 策	執行にかかる予算、財源についても実施内容を精査した上で確保していく。 令和5年度は、職員による点検を実施するための技能取得研修を実施したので、令和6年度は実務に応用できるよう高めていく。 今年度の点検の結果を踏まえ、集約できるか令和6年度で検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	補助金の確保を図りつつ、継続して適正に実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	広域交通網整備促進事業							事業コード	120333					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	2 産業基盤の整備						
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921					
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課					所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	ー			R5現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	ー													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国道9号及び駅南地域の交通混雑を解消し、郊外幹線道路へ通行車両を誘導するため、道路の新設改良を行ない、市街地の交通体系の充実を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	4,700		0		0		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	△ 3,373		3,373		0		0	
	前年度繰越	0		3,373		0			
	次年度繰越	△ 3,373		0					
小計(①～③)		1,327		3,373		0		0	
予算 財源 内訳	① 一般財源	1,327		3,373		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算 情報	① 流充用額	△ 300		0					
	② 配当予算	1,027		3,373					
	③ 執行額	1,026		2,340					
	④ 執行率	99.9%		69.4%					
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.23	/	0.00	/	/
	② 概算人件費	1,840		1,840					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,866		4,180					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	適切な道路改良の実施	路線	1	/	1	1	/	1	/	ー	累計2(完了)
	適切な道路改良の実施(累計)	路線	1	/	2	2	/	2	/	ー	累計2(完了)
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	工事実施路線	路線	1	/	1	1	/	1	0	/	0 累計2(完了)
		単位あたりコスト	745.0		1026.0						
	工事実施路線(累計)	路線	1	/	2	2	/	2	2	/	ー 累計2(完了)
		単位あたりコスト			35		1170.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・駅南地域や国道429号及び国道9号沿線周辺における交通混雑を解消するため道路網の整備は必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・合併特例期間において、充当率の高い合併特例債を活用して計画通りに効率よく事業実施してきた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・広域交通網として道路網を整備することで、市民生活の利便性の向上を図ることができる。 ・道路の整備によりアクセス性が向上するため、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本事業により、国道9号及び駅南地域など市街地周辺において頻繁に発生している交通混雑の解消、市街地周辺とのアクセス性の向上を図るとともに、住民交流や観光施設への利用の活性化、さらには、緊急避難路として位置付けることで安全で円滑な交通体系の充実化も図っている。すでに完成した路線もあり、その事業効果については今後検証していく必要がある。		
改 善 策	公図と現況が合致していないところもあり用地買収などに時間を要しているが、用地買収が整ったところから工事を進めるなど、全体工程を圧縮する方向で事業を進めていく。これまでに完了した路線に続き、福知山停車場奥復原線についても早期の全線開通を目指して事業を継続していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)										事業コード	120336		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	2 産業基盤の整備					
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	川島 奈都代					
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	社会資本総合整備計画					R5現在の状況	継続中
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	府が設定する社会資本整備計画である「京都府内における通学路等の交通安全対策の推進」及び「京都府内における防災・減災対策と安心・安全な道路整備の推進」に関連した整備により、道路新設改良を行なう。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	2.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	189,368		107,018		155,000		180,000				
	② 補正予算	26,464		50,806		0		0				
	③ 繰越予算	63,902		70,353		65,662		0				
	前年度繰越	199,917		136,015		65,662						
	次年度繰越	△ 136,015		△ 65,662								
小計(①～③)		279,734		228,177		220,662		180,000				
予算財源内訳	① 一般財源	22,838		34,981		16,394		8,800				
	② 国支出金	145,196		109,796		118,968		92,000				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	111,700		83,400		85,300		79,200				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 6,697		0								
	② 配当予算	273,037		228,177								
	③ 執行額	271,245		213,070								
	④ 執行率	99.3%		93.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.45	/	0.00	1.20	/	0.00	/				
	② 概算人件費	11,600		9,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		282,845		222,670								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)(社会資本整備総合交付金)		種類	土木費国库補助金		49,490		決算附属資料	20	頁
			社会資本整備総合交付金事業(道路整備)(社会資本整備総合交付金)(繰越明許費分)			土木費国库補助金		60,307			20	
			社会資本整備総合交付金事業(道路整備)【3】公共事業等債			土木債		36,400			54	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	適切な道路改良の実施	路線	1	/	3	4	/	4	4	/	2	累計6	
	適切な道路改良の実施(累計)	路線	1	/	6	5	/	6	5	/	6	累計6	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	工事実施路線	路線	1	/	3	4	/	4	4	/	2	累計6	
		単位あたりコスト	443203.0		67811.3		53267.5						
	工事実施路線(累計)		路線	1	/	6	5	/	6	5	/	6	累計6
			単位あたりコスト	443203.0		54249.0		42614.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・安心・安全なまちづくりに関連した道路整備を行うことで、利用者、沿線住民の安全確保、利便性の向上を図る。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の交付金である社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に事業実施できた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・道路を整備することにより、市民生活の安全性の向上を図るとともに、生活環境の整備が行なわれる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	道路は市民生活や経済活動の基盤となる重要な社会資本であり、事業実施することで利用者、沿線住民の安全を確保するとともに、利便性の向上、観光及び産業の振興を図っている。幹線道路などにおいて新設改良を計画的に実施している。 社会資本整備総合交付金の交付金を活用して事業を実施するが、全国的に要望が多いことから本市の要望どおりに予算確保ができないことが課題である。		
改 善 策	通学路等の交通安全対策の推進や、道路構造物の老朽化対策、防災・減災対策と安心・安全な道路整備の推進に対する交付金制度を活用する中で、安心・安全な道路網の整備や道路状況を保持していくためには、本事業として効果は大きく、今後についても継続していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・補助金の確保を図りつつ、継続して適性を実施する。 ・未就学児等の交通安全対策として道路改良工事を実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

Ⅰ 事業属性

事業名	地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)										事業コード	120353		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	2 産業基盤の整備					
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	川島 奈都代					
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	『北近畿の拠点“福知山”のネットワークを強化する道づくり計画(地域再生計画)』				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市内の道路網を整備し、交通の利便性、地域間交流の促進、交流ネットワークの強化を通じて、災害時における避難経路の確保、安心・安全な道路環境、観光入込客数の増加を図る。					
対象者	全市民		対象者数	76,146	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	137,900		45,000		95,000		193,000						
	② 補正予算	0		△ 10,160		0		0						
	③ 繰越予算	△ 41,846		64,064		3,160		0						
	前年度繰越	25,378		67,224		3,160								
	次年度繰越	△ 67,224		△ 3,160										
小計(①～③)		96,054		98,904		98,160		193,000						
予算財源内訳	① 一般財源	5,135		5,305		4,980		21,050						
	② 国支出金	47,919		49,299		49,080		90,500						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	43,000		44,300		44,100		81,450						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	96,054		98,904										
	③ 執行額	95,628		96,566										
	④ 執行率	99.6%		97.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.78	/	0.00	0.63	/	0.00	/						
	② 概算人件費	6,240		5,040										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		101,868		101,606										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)(地方創生道整備交付金)		種類	土木費国庫補助金		実績金額	14,801		20	頁		
			地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)(地方創生道整備交付金)(繰越明許費分)			土木費国庫補助金			33,470				決算附属資料	20
			地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)(公共事業等)			土木債			13,300					

Ⅳ 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	適切な道路改良の実施	路線	0	/	0	1	/	4	2	/	5	累計8
	適切な道路改良の実施(累計)	路線	0	/	8	1	/	8	3	/	8	累計8
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	工事実施路線	路線	3	/	1	4	/	4	2	/	3	累計8
		単位あたりコスト	13002.0		23907.0		48283.0					
	工事実施路線(累計)	路線	3	/	8	7	/	8	9	/	8	累計8
		単位あたりコスト	13002.0		13661.1		10729.6					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地方再生、定住化を進めていくためには、道路などの社会インフラが整っていることが基本であり、道路整備は必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・本来ならば市単費で行わざるを得ない市道の道路改良について、国庫支出金を活用することで大幅にコストを削減した上で実施することが出来た。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域再生計画に市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置付け整備を行なうことは有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地方版総合戦略（まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略）に基づいて、北近畿の拠点としてのネットワークづくりを強化して地域を再生していくために、地域再生計画『北近畿の拠点“福知山”のネットワークを強化する道づくり計画』を策定した。この地域再生計画に、市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置付け、計画的に事業に取り組むことで、地方創生の推進に寄与できる。令和5年度からは、『持続可能な生活を支える基盤の整ったまち～まちづくり構想福知山』に計画名を変更し取り組んでいく。		
改 善 策	地域再生計画では、少子高齢化・人口減少などの社会経済情勢の変化に対応した地域の再生を図ることを目的としており、計画に掲載している市道を整備することで、観光客の流入を図り、地域経済の活性化を図るなど地方創生への効果を可視化していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・補助金の確保を図りながら、年次計画に基づき工事を適正に実施していく。 ・継続事業について補助事業などを活用しながら引き続き実施し、今後の計画について優先順位を考えながら期間延長を検討していく。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	土木一般管理事業										事業コード	510117			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	清水 俊行					
会計情報	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	200・202	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	建設交通部の事務執行が滞りなく進められるよう、部で使用するシステムや電子機器等の維持管理、消耗品などの管理・調達を行う。 建設交通部及び道路河川課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的に適正な道路行政を実施する。				
対象者	－		対象者数	－	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	11,902		11,953		18,334		23,286			
	② 補正予算	500		204		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		12,402		12,157		18,334		23,286			
予算財源内訳	① 一般財源	500		204		0		5,021			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		4,500		5,040			
	⑤ その他特財	11,902		11,953		13,834		13,225			
決算情報	① 流充用額	482		214							
	② 配当予算	12,884		12,371							
	③ 執行額	12,884		12,371							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.21	/	0.00	2.56	/	0.00	/			
	② 概算人件費	17,680		20,480							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		30,564		32,851							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	道路占用料		種類	土木使用料		12,279		12	頁
			土木積算単価データ利用料下水道課負担分			雑入		92			
						実績金額				決算附属資料	48

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	執行額	千円	11822	/ -	12884	/ -	12371	/ -	/ -		-
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	トナー購入数(カラー・モノクロ)	本	60	/ -	90	/ -	120	/ -	/ -		-
	単位あたりコスト		193.2		143.2		103.1				
	PPC用紙購入数(A4)	箱	476	/ -	415	/ -	455	/ -	/ -		-
	単位あたりコスト		24.4		31.0		27.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・経常経費的事业であり、必要不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・建設交通部で共通する経費について、一元的に管理することで、部内で事務が重複することなく効率的に執行できる。 ・大型の複写機等、機器の契約更新時にはコスト比較を行い、経費削減に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・機器の使用状況や消耗品の発注数は管理・把握しており、無駄なく、かつ事務に支障が出ないよう努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	内部庶務事業であり、コスト縮減や効率化が図れる部分については、随時見直しに努めている。とくに複写機の賃貸借契約については、契約更新時に導入について十分に検討を行なったことから、削減効果がでている。 管理事業であり、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
改 善 策	定期的に事務の見直しを行い、事務効率化およびコスト削減について継続的に検討を続け、よりよい道路行政の実施および適正な事務執行に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	経常経費的事业であり、必要不可欠である。 引き続き、適正な事務執行に努めながら、継続して実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名: 未登記用地測量事業)	☒ 予算拡充)	☐ 予算縮減)	(統合先事業名:)
--------	---	--	---	------------------------------------	------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業										事業コード	110154				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	2 産業基盤の整備							
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921					
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	芦田 裕人							
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	210		頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金に積み立てを行い、鉄道網整備事業及び鉄道網整備に関連する都市計画事業の促進を図る原資とすることを目的とする。また、基金に積み立てて生じる運用利子を得ることで、原資を効率的に増やし、その事業を充実させる。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	30,985		40,224		30,985		30,985						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		30,985		40,224		30,985		30,985						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	30,985		40,224		30,985		30,985						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	30,985		40,224										
	③ 執行額	23,006		23,006										
	④ 執行率	74.2%		57.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	/						
	② 概算人件費	400		400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,406		23,406										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(都市・交通課)		種類	財産貸付収入		実績金額	23,006		決算附属資料	34		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	基金積立残高	百万円	380	/	500	323	/	500	347	/	500
			/		/		/		/		0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	定期借地契約件数	件	2	/	2	2	/	2	2	/	2
		単位あたりコスト	12488.5		11503.0		11503.0				
		単位あたりコスト	/		43		鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業の進捗に向けた財源を確保するため、事業用定期借地契約による収入を積み立てた。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業用定期借地契約による収入について、一般財源でなく基金への積立を行うことで、効率的に積立額を増額した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	石原土地区画整理事業特別会計の閉鎖に向けて、保留地買戻しにかかる財源として積立を行う。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	事業用定期借地契約による安定的な収入について、一般財源とするのではなく基金に積み立てて効率的に運用することで、石原土地区画整理事業の早期完了に向け、財源を確保することができた。		
改 善 策	都市基盤整備後の各施設の経年劣化や新たな整備事業に対応できるよう、積立にかかる不動産収入の確保に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	駅周辺公共施設管理事業										事業コード	110184			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	芦田 裕人						
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	210	頁
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R5現在の状況		継続中
根拠法令等	福知山駅自転車等駐車場条例 ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山駅を利用する通勤者・通学者、福知山駅周辺への買い物客、福知山駅への送迎者の利便性を向上させるとともに、不法駐輪及び不法駐車を抑止し、歩行者等の安全確保、良好な都市空間の形成を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	36,081		36,115		36,249		48,466						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		36,081		36,115		36,249		48,466						
予算財源内訳	① 一般財源	13,608		16,323		18,553		28,196						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	22,473		19,792		17,696		20,270						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	36,081		36,115										
	③ 執行額	35,874		35,784										
	④ 執行率	99.4%		99.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.32	/	0.00	0.19	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,560		1,520										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		38,434		37,304										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	駅南口駐車場料金		種類	土木使用料		実績金額	1,505		決算附属資料	12		頁
			駅北口駐車場料金			土木使用料			3,825			12		
			駅東駐輪場料金			土木使用料			12,748			12		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	実質赤字額(使用料収入額-執行額)	千円	-18579	/	0	-17353	/	0	-15357	/	0
	駐輪場稼働率	%	79.9	/	100	83.6	/	100	88.7	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	駐輪場使用料	千円	12038	/	22369	13226	/	22369	14035	/	22369
	単位あたりコスト		3.0		2.7		2.5				
	駐輪場総利用台数	台	285105	/	356970	298452	/	356970	316757	/	356970
		単位あたりコスト	0.1		0.1		0.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市の玄関口である福知山駅の利用者及び駅前の商業施設等の利便性向上に必要であり、特に駐輪場については、定期利用されている通勤・通学者に対して必要不可欠となっている。 令和4年度においては、前年度に実施したアンケート調査の結果をもとに、備品の配置等を見直した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	指定管理者公募時の内容及びその後の第三者評価委員会に基づき指定管理業務を発注しており、コスト削減ができています。 民間事業者のノウハウを用いて駐車場等の運営を行っており、他の駐車場での事例をもとに情報収集したり、小規模な修繕を迅速に実施することで効率的かつコスト削減を図りながら事業を実施できている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	駐輪場、駐車場の利用者増加のため、指定管理業務において草刈やごみ拾いを実施したほか、学校への定期券制度の案内を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	低木の張り出しによる視距不良箇所の改善など、駅ロータリー内の環境維持・改善に努め、駅周辺施設利用者の満足度向上を図ることができた。 特に令和5年10月以降の適格請求書発行事業への対応について、指定管理者と情報共有を行いながら準備を進めた。 また、過去に盗難自転車駐輪場内に放置されていた経過があったことに鑑み、指定管理者による月例の見回りやリストアップ作業等について体制を整え、市を介して各学校と連携を図ることができた。 令和5年4月の道路交通法の改正により、自転車でのヘルメット着用が努力義務化されたことから、本市交通対策協議会や指定管理者と連携しながら、新入生への駐輪場定期利用の案内と併せて啓発チラシの配布を行うことで、駐輪場の利用者増加のみならず、自転車事故に対する啓発を行うことができた。 令和5年度にて現在の指定管理期間が終了するため、次期指定管理者の募集に向けて情報収集を行う。		
改 善 策	次期指定管理者の募集に向けて現指定管理者から現状のヒアリングを行い、適切に積算を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	次期指定期間に向けて精算機等を一新する必要があるため、指定管理料が増額となった。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	街路事業(篠尾線 篠尾工区)										事業コード	120332		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	2 産業基盤の整備					
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921			
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	芦田 裕人					
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	03 街路事業費		会計	01 一般会計	決算附属資料	210	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市都市計画マスタープラン				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	都市計画法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	篠尾線概成区間から国道9号までの区間(210m)を整備することで、通学路の安全確保のみならず、農免道路を経由した道路網を構築し、国道9号4車線化工事との相乗効果を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	88,581		86,602		25,274		58,714						
	② 補正予算	△ 20,000		△ 11,325		0		0						
	③ 繰越予算	△ 19,147		△ 2,182		21,329		0						
		前年度繰越	0		19,147		21,329							
		次年度繰越	△ 19,147		△ 21,329									
小計(①～③)		49,434		73,095		46,603		58,714						
予算財源内訳	① 一般財源	5,933		5,882		6,643		0						
	② 国支出金	25,101		38,713		23,060		30,855						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	18,400		28,500		16,900		22,700						
	⑤ その他特財	0		0		0		5,159						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	49,434		73,095										
	③ 執行額	47,551		71,192										
	④ 執行率	96.2%		97.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.00	0.50	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,800		4,000										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		50,351		75,192										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	街路事業(篠尾線篠尾工区)(防災・安全交付金)(繰越明許費分)		種類	土木費国庫補助金		実績金額	10,294		20	頁		
			街路事業(篠尾線篠尾工区)(防災・安全交付金)			土木費国庫補助金			28,419				決算附属資料	20
			街路事業(篠尾線篠尾工区)(公共事業等)(繰越明許費分)			土木債			7,500					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	都市計画道路進捗率	%	73.6	/	74	73.6	/	74	73.6	/	74
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	補助対象事業費ベースによる進捗率	%	1.8	/	100	13.2	/	100	26.1	/	100
	単位あたりコスト		872.5		3657.8		2727.7				
	単位あたりコスト		/		47		/		/		街路事業(篠尾線 篠尾工区)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地元自治会からの要望により、都市計画道路篠尾線の実現に向けて事業を進めており、建物の移転を伴う土地の買収を行うことで、本事業の進捗に努めた。 また、移転対象者と密に連絡を取り合い、移転に向けた手続きを進めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	土地の買収等については、専門家による客観的な評価を採用した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	都市計画道路の工事着手に向けて、建物の移転を伴う土地の買収を行ったほか、今後買収予定の事業用地について筆界の確認を行い、都市計画道路整備進捗率の増加に向けて事業を進めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度においては、事業用地内の地権者と土地売買及び建物移転補償契約を締結し、また次年度以降の買収予定地について土地の筆界確認を行った。 都市計画道路の工事着手には至らないものの、事業用地の確保に向けて進めることが出来ており、事業費ベースでも進捗を図ることができた。 令和4年度に実施した用地測量範囲以外についても、今後測量を進める中で各地権者の要望事項を改めて把握する必要がある。 また、令和5年度に買収予定の地権者に対しても交渉を行う必要がある。		
改 善 策	用地測量を進めるにあたり、各地権者から出される要望事項等について再度確認し、検討する。 また、令和5年度買収予定の地権者について、移転補償を含めて交渉を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	地権者との協議を進め、用地の買収を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	街路事業(福知山綾部線)										事業コード	120344				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	2 産業基盤の整備							
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921					
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	芦田 裕人							
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	03 街路事業費		会計	01 一般会計		決算附属資料	210・212		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市都市計画マスタープラン						R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	都市計画法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	都市計画道路福知山綾部線は、第2次緊急輸送道路にも指定されている防災上重要な道路であるが、土地内の一部の歩道や、石原土地区画整理事業地内より東側の興・観音寺地内が未整備であるため、京都府と連携しながら道路整備の進捗を図る。					
対象者	市民		対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	22,837		30,962		74,055		72,355						
	② 補正予算	△ 4,050		2,430		0		0						
	③ 繰越予算	△ 16,000		△ 11,000		27,000		0						
	前年度繰越	0		16,000		27,000								
	次年度繰越	△ 16,000		△ 27,000										
小計(①～③)		2,787		22,392		101,055		72,355						
予算財源内訳	① 一般財源	387		17,192		11,055		0						
	② 国支出金	0		0		48,400		28,050						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	2,400		5,200		41,600		38,880						
	⑤ その他特財	0		0		0		5,425						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	2,787		22,392										
	③ 執行額	2,700		22,185										
	④ 執行率	96.9%		99.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.00	0.46	/	0.00			/				
	② 概算人件費	2,400		3,680										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,100		25,865										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	街路事業(福知山綾部線)(公共事業等)		種類	土木債		実績金額	5,200		決算附属資料	54		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	都市計画道路進捗率	%	0	/	0	73.6	/	74.5	73.6	/	74.5
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	補助対象事業費ベースによる進捗率	%	0	/	0	0	/	100	2.4	/	100
	単位あたりコスト		0.0		0.0		9243.8				
			/		49		/		/		街路事業(福知山綾部線)
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	都市計画道路沿線自治会より、都市計画道路福知山綾部線の整備を要望されていることから、周辺住民の関心は高く、この実現に向けて道路詳細設計を発注した。また、移転対象となる企業や関係地元自治会への説明会を実施し、要望事項を確認するとともに、京都府と共有を図った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和4年度発注業務においては、競争入札を実施することでコストの削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和4年度に事業認可を受け、国庫補助対象事業として事業費ベースで進捗を図ることができた。また、本市都市計画道路事業の過去の事例や他市事例をもとに、今後の事業の進め方について京都府と協議を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	都市計画道路概略設計の成果をもとに関係自治会への地元説明会を行い、事業のおおまかな流れの説明と要望事項等の確認を行うとともに京都府と協議を行い、今後の事業の進め方等の詳細について確認した。移転対象となる企業について個別に事業の説明を行うとともに、用地調査業務の発注を行った。排水経路等の詳細設計の内容について、改めて関係自治会や京都府等と協議を行うほか、令和5年度以降の用地買収に向けて各地権者と協議を進める必要がある。		
改 善 策	地元自治会や京都府と協議を行いながら、詳細設計業務により排水計画を決定する。用地買収や建物移転補償の対象者と面積等を確定するため、用地測量業務を進めていく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	都市計画事業用地管理事業										事業コード	510116		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	2 産業基盤の整備					
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921			
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	芦田 裕人					
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	03 街路事業費		会計	01 一般会計	決算附属資料	212	頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	都市計画事業用地について、将来の都市計画道路用地等として活用するために維持管理を行う。				
対象者	管理地内の自治会(興、土師町、長田北、南本堀)	対象者数	1,198	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	642		1,432		1,418		1,375						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		642		1,432		1,418		1,375						
予算財源内訳	① 一般財源	0		753		739		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		679						
	⑤ その他特財	642		679		679		696						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	642		1,432										
	③ 執行額	547		1,365										
	④ 執行率	85.2%		95.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.15	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,200		1,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,747		2,565										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	街路事業用地貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	679		決算附属資料	34		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	貸付面積	㎡	2066.45	/	2066.5	619.38	/	619.38	619.38	/	619.38	0
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	除草面積	㎡	6555	/	6555	6891	/	8903	6827	/	8903	0
		単位あたりコスト	0.1		0.1		0.2					
			/		51		/		/		都市計画事業用地管理事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地元農区や隣接地権者からの要望をもとに、除草業務等の土地の維持管理に必要な業務を実施し、また倒木の危険がある箇所について伐採を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	委託業務の発注においては価格競争を行っており、コストの削減に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事業化の見込が少ない都市計画事業用地について、申出のあった土地については貸付を行った。除草面積については、当該土地の周辺状況や雑草の繁茂状況に応じて除草を行ったため、当初見込みに対して除草面積が減少した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	都市計画事業用地の貸付により、除草にかかる費用負担の軽減に努めることができた。除草対象土地の繁茂状況に基づいて適切に除草時期を調整したほか、除草面積についても都度検討しながら、支出金額の抑制に努めた。風雪等の影響により倒木の危険があり、隣接民家棟に影響を及ぼす可能性がある箇所については、事前に伐採を行う必要がある。		
改 善 策	都市計画道路事業用地における立木の状況等について、目視等により倒木の危険性がある箇所を把握する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	立木の生育状況(樹高等)、周辺環境(住宅、法面等)、市民からの要望等から総合的に判断し、危険箇所の優先度をつける。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	用地一般管理事業							事業コード	120205					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921					
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課					所属長	山本 裕之						
会計情報	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	200	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	道路法・河川法・公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱・不動産登記法・租税特別措置法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	道路事業をはじめとする公共事業の促進を図るため、用地買収事務や物件補償事務を適正に執行し、道路等の適切な維持管理を行う。				
対象者	用地買収等対象土地所有者	対象者数	50	単位あたりコスト	440.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	930		921		915		925						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		930		921		915		925						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	930		921		915		925						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 107										
	② 配当予算	930		814										
	③ 執行額	697		644										
	④ 執行率	74.9%		79.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.70	/	2.15	2.30	/	1.20			/				
	② 概算人件費	18,975		21,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,672		22,044										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	国道9号用地事務費		種類	土木費国庫委託金		実績金額	644		決算附属資料	24		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	必要面積の取得率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	用地契約筆数	筆	33	/	-	6	/	-	54	/	-
	単位あたりコスト		21.5		116.2		11.9				
	用地取得面積	m ²	10771.14	/	-	133.76	/	-	6765.6	/	-
		単位あたりコスト	0.1		5.2		0.1				

用地一般管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・道路改良事業や河川整備事業等の事業実施に伴い、用地整理(所有権調査・境界立会・用地交渉・分筆・所有権移転登記等)を行う必要があるが、これら事務を効率的に行うため、研修への参加や事務用品等の購入をした。 ・所有者を市とする用地取得や登記事務等であるとともに、個人の財産状況に関することであるため、市自らにおいて行うことが必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・継続した京都府用地対策連絡協議会との連携により研修へ参加し、用地に関する知識を高めるとともに周辺自治体との情報共有を行い、課題に対して効率的に対応できた。 ・市自ら事務を行う必要があるため、研修参加等により事務担当者の知識・経験を高めることが効率的である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、事業計画により設定される用地範囲に合わせて設定している。用地取得率は事業規模及び権利者数等に左右されるが、各年度の成果目標として適切である。 ・年度毎の目標は概ね見込みに沿ったものである。必要な用地取得の結果、ハード事業が計画どおりに実施され、社会インフラの整備に寄与した。 ・用地事務に関しては、費用対効果や事務効率の観点から、直接事務執行を行う。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・用地取得対象者について、概ね計画どおり契約でき、ハード事業の進捗を図ることができた。 ・事業の成否は用地取得の如何に左右されるという点から、個別事業に必要な成果は達成できた。 ・用地買収は事業の必要性を十分理解し、用地買収対象地等を適切に評価した上で交渉を行うもので、地権者等に対する説明能力が求められる。		
改 善 策	・用地買収に係る交渉及び契約については専門的な知識が必要であり、継続して担当する職員の配置が重要であるとともに、人材育成のため、研修等に積極的に参加することにより対応する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	現在の予算内において引き続き積極的な研修参加を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	寄附を受けた土地の面積	m ²	3611.19 / —	1738.63 / —	627.43 / —	/ -	—
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	寄附申出による登記筆数	筆	23 / —	24 / —	18 / —	/ -	—
	単位あたりコスト		18.7	11.8	18.9		
			/	55 /	/	/	未登記用地測量事業
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道内にある個人所有地を整理することにより、所有者から権原を取得し、適切な管理につなげている。 ・権原取得時の事情説明等については、道路管理者であり将来的な所有者である市において行うことが必要。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市道内未登記用地の整理を行う際、分筆を必要とする場合がある。その際には専門家である土地家屋調査士への業務委託を行うが、相応の費用が必要とする。 ・コスト削減や効率化については、案件ごとの事情及び用地整理の必要性等を勘案の上、優先順位を検討するなど、コストの低減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、寄附申出に対するものであることから実測値としている。 ・寄附により未登記用地が解消され、市が権原を取得することで市民満足度の向上とともに、市道改良をはじめとする事業の効率的な進捗に寄与する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市道の境界確定や地籍調査において未登記用地が確認される場合のほか、所有者からの申告による場合があるが、いずれの場合においても市道内に存在する個人等名義地については、その権原の取得をすることが適切である。 ・現状、寄附申出のあった土地については、分筆等も含めて概ね適正かつ速やかに対応できている。 ・課題としては、未登記用地の全数が把握しきれていないことである。		
改 善 策	・今後、境界確定及び地籍調査事業を通じて明らかになるものについて、その都度検討を行い、所有者に説明の上、権原の取得に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	R5より、土木一般管理事業に統合済

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☒ 他事業へ統合 (統合先事業名: 土木一般管理事業)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地籍調査事業										事業コード	510121					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備							
	施 策 名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921					
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課							所属長	山本 裕之							
会計情報	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	202		頁	
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第7次国土調査事業10箇年計画						R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	国土調査法・地籍調査作業規程準則																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	土地に関する基本情報(所在、地番、地目、所有者、境界、面積など)を1筆ごとに調査し、その結果を記録することにより、土地取引や公共用地の取得を円滑に進めるとともに土地利用の促進に寄与する。					
対象者	調査地区内の土地所有者		対象者数	3,400	単位あたりコスト	22.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	24,675		32,702		20,154		20,977						
	② 補正予算	0		△ 4,861		0		0						
	③ 繰越予算	11,349		△ 340		4,640		0						
	前年度繰越	15,649		4,300		4,640								
	次年度繰越	△ 4,300		△ 4,640										
小計(①～③)		36,024		27,501		24,794		20,977						
予算財源内訳	① 一般財源	12,347		15,178		12,872		10,396						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	23,589		12,225		11,819		10,467						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	88		98		103		114						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	36,024		27,501										
	③ 執行額	33,196		26,171										
	④ 執行率	92.1%		95.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	5.58	/	4.50	5.45	/	2.80			/				
	② 概算人件費	55,890		50,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		89,086		76,771										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	国土調査費補助金		種類	土木費府補助金		実績金額	8,895		決算附属資料	30		頁
			国土調査費補助金(繰越分)			土木費府補助金			3,135			30		
			地籍調査成果証明等手数料			土木手数料			29			16		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	地籍調査事業成果法務局送付面積比率	%	0.37	/	100	0.41	/	100	0.41	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	地籍調査事業着手面積(累計)	km2	8.14	/	496.4	8.14	/	496.4	8.15	/	496.4
	単位あたりコスト		8423.6		4078.1		3211.2				
	単位あたりコスト		/		57		/		/		地籍調査事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・事業の完了に伴い現地復元性のある地図が法務局に備え付けられ、土地取引、公共用地取得が容易になるなど、事業の必要性は高い。 ・国土強靱化の観点からも、災害に備えるため、速やかな災害復旧に不可欠な道路や河川等との官民境界をはじめとする境界復元が可能な図面を作成している。 ・地籍調査成果の証明等の申請件数は、令和3年度は73件、令和4年度は96件で、土地所有者の財産管理や売買等の土地の取引の活性化に寄与した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・補助事業のうち、3/4が府補助、残り1/4の市費も80%が特別交付税の対象となり、実質市負担は5%で非常に有利な事業である。 ・事業実施においては、地籍調査作業規程準則や積算基準書に基づき設計積算し、指名競争入札等により公平性を確保した業務委託を行っている。 ・相続人等の権利調査については、知識を持った担当職員が事務を行うことで迅速かつ効率的な事務を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、地籍調査事業により、法務局に成果を送付した面積比率としている。 ・令和3年度の実績は前年度0.37%に対し0.41%と微増、令和4年度は、大規模面積地区の継続調査のため、新規地区はなく実績に変動はないが、調査対象面積を実施地区を除いた市域面積全体としていることから実績数値に表れにくくなっている。 ・令和3年度に、旧福知山町周辺1地区(宇天田・0.22km ² ＝22ha)の調査成果を法務局に送付し、登記が完了したことにより、令和4年度の固定資産税等の課税対象面積や地目に反映され、課税の適正化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・順次新規地区に取り組み、適切に事業を進めている。 ・調査成果を法務局に登記し、現地復元性のある地図を備え付けることにより、土地の利活用の促進に寄与している。 ・本事業は、法務局の登記資料を基にし、相続人調査をはじめとする所有者の特定、境界立会い、不調の場合の再調整の後、測量、数値のデータ化等の各作業工程の積み上げにより成り立っている。 ・筆界未定地減少のため不調者対応を丁寧に行っており、1調査地区あたり5年以上の期間を要し、事業が長期に渡っている現状である。 ・課題としては、特に山林において法務局備付けの公図と現地の土地境界、配列に大きな違いがみられ、現地境界通りの地図の訂正が法務局で認められない場合には、土地所有者の方にご理解いただくことが困難な状況もでてきている。 ・また、地権者の土地に関する関心度が低かったり、市外在住地権者の土地が多く存在する等の地区は、連絡調整等に時間を要し、調査期間が長期化する傾向にある。		
改 善 策	・地籍調査の迅速化に向けては、調査地区面積の適正化や、委託工程の見直しのほか、国土調査法の改正により可能となった、遠方居住の方への図面等調査等の積極的な活用、また測量手法について、他市の先進的事例も参考により効率的な方策を検討していく。 ・公図と現地境界に違いがあり、法務局で地図訂正が認められないケースが今後も見込まれるため、立会時に関係地権者には「地籍調査は公図に基づく調査」であることを十分説明した上で、事業を行う。 ・また、令和2年度策定の国の「第7次国土調査事業10箇年計画」に基づき、「優先度の高い地区」から実施することとし、本市においては、より経済効果の見込める地区から取り組んでいく。 ・一方、財源については、引き続き、近畿ブロック国土調査推進連絡協議会や京都府国土調査推進連絡協議会と連携し補助金の確保を要望していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	土地の利活用が期待でき経済効果の見込める地区から実施していく予定である。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	法定外公共物管理事業										事業コード	510123			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施策名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課							所属長	山本 裕之					
会計情報	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	202	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市法定外公共物管理条例・同施行規則・福知山市法定外公共物の財産管理に関する処理要領・福知山市法定外公共物等改修助成金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	法定外公共物(里道・水路)の占用・用途廃止及び売払い等の事務を行い、適正な財産管理をすることにより、自治会等の地域に密接した法定外公共物(里道・水路)の適切な維持管理及び有効活用を図る。					
対象者	市民		対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社パスコ京都支店					
事業概要 (簡条書き)	・法定外公共物(里道・水路)の占用許可 ・法定外公共物(里道・水路)の用途廃止及び売払い等 ・法定外公共物(里道・水路)の改修助成及び緊急修繕等					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	193	里道陥没箇所修繕（水内・石場）			
	役務費	42	里道内樹木伐採作業（石原）			
	委託料	836	法定外公共物管理システム保守業務・ソフトウェア更新業務			
	備品購入費	355	法定外公共物管理システム用PC購入			
	負担金補助及び交付金	1,997	法定外公共物(里道・水路)の改修工事等に関する自治会に対する助成			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,554		3,907		2,734		3,734					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		2,554		3,907		2,734		3,734					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	2,554		3,907		2,734		3,734					
決算情報	① 流充用額	0		107									
	② 配当予算	2,554		4,014									
	③ 執行額	1,872		3,423									
	④ 執行率	73.3%		85.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.77	/ 0.95	1.55	/ 1.05	/		/					
	② 概算人件費	16,535		15,025									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,407		18,448									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	法定外公共物占用料(里道・水路)		種類	財産貸付収入		1,426		決算附属資料	34	頁	
			法定外公共物管理事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)			基金繰入金		実績金額			1,997		42

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	売払面積	m2	1043.75	/	—	1362.01	/	—	2280.67	/	—
				/			/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	占用許可件数	件	73	/	—	65	/	—	39	/	—
		単位あたりコスト	28.6		28.8		87.8				
	売払件数	件	20	/	—	13	/	—	18	/	—
		単位あたりコスト	104.4		144.0		190.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法定外公共物(里道・水路)の所有権は市であり、財産管理や処分行為に関する意思決定は市で行うべきである。 ・法定外管理システムを活用して、法定外公共物(里道・水路)の位置や境界確定情報の管理を行っている。これにより、占用許可・用途廃止及び売払い等の財産管理・処分や自治会で行う改修工事等に要する費用の一部助成などを行っており、市民のニーズをふまえたものである。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・機能を有しない若しくは必要のなくなった法定外公共物について、用途廃止及び売払いを進め、効率的な維持管理に努めている。 ・本事業は、法定外公共物占用許可に伴う占用料収入及び法定外公共物売払収入の積立先である公共施設等総合管理基金からの繰入金を充当しているが、本事業単独による収支としてもプラスである。(令和4年度: 占用料収入: 約315万円・売払収入: 約762万円) ・法定外管理システムを活用し効率的な管理をしており、処分等の際も申請者側で必要書類の作成をいただいており、事務処理の軽減に努めている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・法定外公共物の占用許可件数、売払件数及び売払面積を成果目標としている。 ・収入的観点の把握により、費用対効果の測定が可能となるとともに、占用許可及び売払い等により、財源を確保でき、継続的な法定外公共物の適正な管理に繋がっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・法定外公共物の適正な管理を行うため、占用許可及び売払い等を適切に実施できている。 ・機能を有しない若しくは必要のなくなった法定外公共物について、用途廃止及び売払いを進め、効率的な維持管理が行えている。 ・法定外公共物の改修助成については、平成30年6月に改修助成制度に関する要綱改正を行い、その対象を拡大した。 - これにより地元要望に対して、より効果的な対応が可能となった。 ・課題としては、日常的な維持管理は地元で対応いただいているが、災害時など緊急的な対応を行う際の修繕料の確保が必要。		
改 善 策	・災害時など緊急性を要する場合について、予算確保に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	近年の自治会からの法定外の改修要望に対応すべく、これまで年間8件程度を見込んでいた改修助成件数を12件程度相当額を見込んだ。(25万円/件×4件＝100万円の増)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)